



マツモト写真館：小林三千代さん提供



3年ぶりに開催された 花火大会

令和4年7月29日



伊佐市議会だより 55

令和4年8月発行

- ☞ 6月定例会「議案の質疑」・・・P3～P5
- ☞ 討論・・・・・・・・・・・・・・・・P9
- ☞ 議決結果・・・・・・・・・・・・P10
- ☞ 政務活動費実績報告・・・・P12
- ☞ 議員11人の一般質問・・・・P13～P18

4億5490万円を可決



図書除菌機



来館しなくても本の検索や予約ができるようになります。



大口図書館

新型コロナウイルス感染症対応策
関連経費ほか。

第45号 令和4年度
一般会計予算の補正
(第2号)

6月定例会
「審議された
議案の内容は」

伊佐プレミアム商品券
取扱店



伊佐プレミアム商品券
(写真は昨年度の商品券です)

伊佐プレミアム商品券
取扱店

伊佐もぐもぐ食事券
取扱【飲食店のみ】で使えます。

伊佐とくとく商品券
取扱【店舗・飲食店】で使えます。

使用期間 令和3年 11/1 n → 令和4年 1/31 n

伊佐プレミアム商品券
使用可能期間：9月23日～
1月15日までの間
予算額：1億700万円



キャッシュレス決済でポイント還元
実施期間：10月
予算額：8000万円



「地域ブログイサタン」を活用した情報発信
予算額：90万円



第52号 新市まちづくり
計画の一部変更



第49号 財産の取得
(写真は昨年度更新した第7分団の
車両)

第49号 財産の取得

議案への質疑

6月14日 本会議5日目



岩元 努 議員

議案第45号 令和4年度伊佐市 一般会計補正予算(第2号)

岩元

(款) 7 商工費(項) 1 商工費(目) 2 商工振興費(節) 12 委託料

8000万円キャッシュレス決済ポイント還元事業の内容について。

①ポイント付与上限、②実施期間、③対象決済サービスの詳細、④事業対象となる市内店舗数の詳細内容と周知方法を示せ。

企画政策課長

①決済金額の30%

還元で1回の決済につき上限2000円、事業実施期間で1万円分のポイント付与上限を設けている。②令和4年10月1日から31日までの1か月間を予定。③PayPay、auPay、d払い、Payどんの4社を予定。

④4月に調査した時点で、Pay Pay 188店舗、auPay 119店舗、d払い122店舗、Pay

どん63店舗。一つの店舗で複数のキャッシュレス決済を導入しているところもあり、実店舗数はこれより減少する。本事業の実施に伴い、今後、新規導入店舗の増加が見込まれるので、最終的な対象店舗数については未定である。周知方法は、広報紙、市ホームページ等で周知していく。



星野 元興 議員

議案第45号 令和4年度伊佐市 一般会計補正予算(第2号)

星野

(款) 7 商工費(項) 1 商工費(目) 3 観光費(節) 18 負担金補助及び交付金について、「地域プログイサタ

ン」の直近半年間のアクセス数を月ごとに示せ。

地域振興課長

令和3年12月が

1万2173回、令和4年1月が1万4295回、2月が1万1475回、3月が1万3844回、4月が1万3071回、5月が1万3711回で合計の7万8569回のアクセス数である。

星野

現在の運営体制は。

地域振興課長

現在、運営者は不在。地域おこし協力隊の活動の一環として開設されたが、隊員が卒業して以降未更新である。今後は伊佐市観光特産協会がブログサイト運営者に業務委託する。

星野

半年以上も未更新である同ブログの魅力発信効果をどのように考えているのか。

地域振興課長

再稼働すること、本市への観光、市内店舗の利用や特産品販売の促進につながるものと考えている。

星野

(款) 2 総務費(項) 1 総務管理費(目) 2 文書広報費(節) 12 委託料のうち、電子書籍の使用期限延長について、現在までの閲覧数を示せ。

地域振興課長

旅色公式ホームページ閲覧数8万6084件、SNS上での合計露出数36万1217件、動画再生12万5805回である。

星野

電子書籍の魅力発信効果についてどのように考えているのか。

地域振興課長

伊佐市の認知度を上げるといふ魅力発信の意味では確かな効果があると考ええる。ふるさと納税は映像配信後の11月から3月の間で件数123.1%、金額115.4%の伸びを示している。



森田 幸一 議員

議案第52号 新市まちづくり 計画の一部変更について

森田

合併協定では、事務所の方式は、総合的な機能を持つ支所を置くとして取り決めていた。これを本庁方式へ変更するが、どのような経緯で変更が決まったのか。また、市民の理解をどのように得たのか。

財政課長

新庁舎建設検討委員会からの答申や、意見公募による市民の意見を踏まえて取りまとめた「新庁舎建設基本構想」及び「新庁舎建設基本計画」の内容を反映させた。既に「総合支所方式」ではないので、県との協議の上将来的な目標も含め「本庁方式」とした。

森田

菱刈庁舎の組織・機構はいつ示すのか。また、市民説明会はいつするのか。

財政課長

菱刈庁舎は、教育委員会を置き、総合相談窓口業務や地域振興に関する窓口を配置し、地域に密着した市民窓口や相談機能について利用して頂くように、すべての手続きを取れるよう市民サービスの向

上を図る。具体的な取扱い業務内容は、基本設計案が固まり、市民説明会を開始する時に示すように、作業を進めている。



久保 教仁 議員

議案第45号 令和4年度伊佐市一般会計補正予算(第2号)

久保 (款)6農林水産業費(項)1農業費(目)3農業振興費(節)18負担金補助及び交付金について、新規就農者経営発展支援事業3750万円は機械・施設等の導入を支援するということだが、対象は何人で、導入される機械・施設はどのようなものか。

農政課長 1人当たり750万円、5人の対象者を支援。トラクター、ネギの皮むき機や肉用牛繁殖経営における素牛の導入などを計画している。

久保 補助対象事業費上限は。また、補助率は。

農政課長 補助対象事業費上限額は1000万円。国県合計の補助

率が75%、農家の負担が25%となる。



畑中 香子 議員

議案第41号 専決処分の承認を求めることについて

畑中 コロナの影響で収入減となる方の介護保険料減免を延長するが、これまでの減免数は。

税務課長 令和元年度は3件、2年度は4件、3年度は0件である。

畑中 他の自治体に比べて極端に少ないが申請漏れはないのか。

税務課長 周知を図っているのでも申請漏れはない。対象者が65歳以上のため申請が少ないものと思われる。

議案第43号 専決処分の承認を求めることについて

畑中 国保の課税限度額引き上げについて、影響を受ける世帯の数は。

税務課長 33世帯である。

議案第45号 令和4年度伊佐市一般会計補正予算(第2号)

畑中 前回までのプレミアム商品券発行事業の効果について、事業所の状況に改善はあったか。また、低所得世帯の利用状況は。

企画政策課長 3億円を超える額が家計から消費され、売上げアップとなった。飲食店での使用が前年度比較で2.7倍となった。低所得世帯からの声などは受けていない。

畑中 キャッシュレスポイント事業について、恩恵を受けられる年齢層、所得層に偏りはないか。他の自治体の実施状況は。

企画政策課長 非接触、利便性から利用者数は増加傾向にある。少額決済でも恩恵があり、1回あたりの上限があるため、高額商品に対する恩恵は少ないことにより幅広い所得層に恩恵がある。阿久根市、薩摩川内市、鹿屋市、鹿児島市が実施した。



庵下 信一 議員

議案第50号 財産の減額譲渡について及び第51号 財産の減額譲渡について

庵下 市有地の減額譲渡について、適正譲渡価格から60%減額して譲渡する根拠・理由は。また、これまでの減額貸付料と減額率、貸付期間は。

財政課長 湯之尾地区地盤沈下の移転先市有地を市から借り受け、その土地に建つ家屋を所有している借受人より減額譲渡の希望があり、地盤沈下の移転先市有地であること等を考慮して減額譲渡するものである。契約時の昭和61年度に旧菱刈町において、固定資産評価額に100分の4を乗じた年間貸付料から60%相当を減額した坪単価300円で契約した。合併後の伊佐市においても当時の減額率を維持して再契約し36年になる。

議案第51号についても同様に平成4年度に坪単価300円で契約したが、当初の借受人が平成18年に死亡した後、現在の建物所有者との貸付

期間は16年になる。譲渡価格は、令和4年度固定資産評価額から算定した実勢価格相当額から60%減額した価格とした。

議案第52号 新市まちづくり計画の一部変更について

庵下 第9章 財政計画の【変更後】(1)歳入において、地方税が令和4年度は11.5%、5年度は12.4%増額されているが、増額の根拠・理由は。

財政課長 変更後の計画においては、平成28年度から令和2年度までも実績に基づいて変更した。令和2年度までの実績の推移を見ると変更前の計画額よりも実績額のほうが上回っていた。変更前の計画においては、平成28年度以降は単純に減少傾向にあると推計していたことによる。

庵下 第9章 財政計画の【変更後】(1)歳入において、普通交付税が令和4年度・5年度は7%増額されているが、増額の根拠・理由は。

財政課長 普通交付税については、変更前の計画において合併算定替が終了し令和3年度からは1本算定となることを前提として、減少傾向にあると推計していた。令和元年度以降は、国の方針が変更され基準財政需要額の算定方法が毎年度変更されており、令和3年度までは想定

を超える増額の交付税額となっている。交付税は、国の収収や政策に影響されるため、4年度以降、過大に見込むことのないような計画額とした。



遠矢 寿子 議員

議案第45号 令和4年度伊佐市一般会計補正予算(第2号)

遠矢 (款)2総務費(項)1総務管理費(目)8企画調整費(節)18負担金補助及び交付金について、自治会公民館敷地等災害復旧事業300万円の内容は。

地域振興課長 自治会所有の土地または現に自治会活動の用に供されている土地が自然災害により被害を受けた場合、対象経費の3分の2、上限500万円を補助する補助金要綱を作成した。昨年7月の大雨で被害を受けた重留集落広場の復旧事業費450万円のうち3分の2に相当する300万円を予算計上するもの。

遠矢 (款)2総務費(項)1総務管理費(目)10開発振興費(節)18負担金

補助及び交付金について、中小企業防災対策促進事業の内容は。

企画政策課長 令和3年度豪雨災害を受けてサンコーテック(株)が実施する大口工場の防災対策事業に対し、伊佐市中小企業防災対策促進条例に基づき1500万円を補助するもの。

議案第52号 新市まちづくり計画の一部変更について

遠矢 新市まちづくり計画は合併後の新市のまちづくりを決めているものであるが、変更案は合併前の菱刈町役場を新市における「同格の庁舎」とし、名称を「菱刈庁舎」としたまま本庁方式を採用するところあり、菱刈庁舎の位置付けが不明である。現在の菱刈庁舎は支所になるのか、出張所か、明確に示せ。

財政課長 支所及び出張所については支所を定める条例を制定しなければならぬが、現在のところその考えはない。あくまでも市役所の一つの庁舎、機能としては差異があったとしても、建物としては同格の庁舎という形で考えている。

遠矢 「庁舎整備の基本的な考え方、庁舎の建設」について、「新庁舎建設検討委員会での検討に基づき建設整備を進める」とあるが、市民との合意はあったのか。

財政課長 基本構想及びその他の

意見公募等においても大きな反対意見もなく、大筋の合意は得られていると解釈している。一部の同意を得られていないからと言って、全ての市民の同意を得られていないという考え方はあり得ないかと考えている。



菱刈庁舎



大口庁舎

一般会計予算決算
委員会審査報告



岩元 努 委員長

一般会計予算決算委員
議長を除く全議員

第45号 令和4年度
一般会計補正予算
(第2号)

委員会での採決

「可決すべきもの」

委員 (款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費 (目) 5 財産管理費の補正額69万円の内容は。

財政課 旧中央公民館跡地を公売に付すための支障物撤去費用である。

委員 (款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費 (節) 11 役務費63万7000円。総務課が接触関連者と認定した職員PCR検査受検費用の詳細内容は。

総務課

接触関連者の定義を1人あたり2.4人とする。7月から3月までの9か月で3人の陽性者が発生した場合、9か月×3人×2.4人≒約65人となる。一回当たりの検査料9800円×65人≒63万7000円となる。

委員

(目) 1 社会福祉総務費 (節) 22 償還金利息及び割引料精算返納金2514万2000円の実績内容は。

福祉課

新型コロナウイルス対策臨時給付金の実績は、非課税世帯4513世帯、家計急変世帯12世帯である。国からの歳入4億8050万円-執行額(4億5250万円+事務費285万8213円)≒差引額2514万1787円である。

委員

(目) 3 母子保健費240万6000円のうち、(節) 11 役務費、手数料46万2000円と(節) 12 委託料165万円の内容は。

こども課

「母子モ」に新たに母子健診のオンライン予約機能と、母子健康手帳の申請に必要な「妊娠届出書」の記入を、母子モアプリで届け出できる機能を追加するための費用である。1時間ほどかかっていた手続きが、15分程度の面談で済むようになる。

委員

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費 (目) 2 予防費 (節) 18 負担金補助及び交付金540万円の内容は。

保健課

伊佐市医師会に加入する19の医療機関(北薩病院を除く)及び伊佐市歯科医師会に加入する8歯科医院に対する新型コロナウイルス感染症対策への支援のための補助金で、一律20万円である。

委員

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) 4 畜産業費 (節) 18 負担金補助及び交付金8220万円のうち鹿児島県地域振興公社への負担金8000万円の内容は。

農政課

国庫補助事業である畜産基盤再編総合整備事業を活用し、㈱カミチクが牛舎整備等を行う予定となっており、これに係る負担金である。なお、同額を㈱カミチクより雑入で受け入れ、支出の財源とする。

委員

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 8 企画調整費 (節) 18 負担金補助及び交付金のうちタクシー事業者及び運転代行業者緊急支援事業1174万5000円の内容は。

地域振興課

コロナ禍で大きな影響を受けた市内のタクシー事業者等の経営支援である。タクシー事業者・車両1台につき、1日あたり3000円に営業時間短縮等の要請期間81日間をかけた金額を支給する。2事業者40台972万円。運転代行事業者・車両1台につき、1日あたり5000円に営業時間短縮等の要請期間81日間をかけた金額を支給する。5事業者202万5000円。

委員

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 2 文書広報費 (節) 12 委託費、業務委託418万円の内容は。

地域振興課

アフターコロナを見据えた観光・特産品振興を図るため、令和3年度で制作した電子書籍の肖像権使用期限延長と観光案内パンフレットの一部内容修正、及び1万部増刷作業を合わせた業務委託にかかる経費である。

委員

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 4 図書館費 (節) 12 委託費231万円の内容と運用開始時期は。

社会教育課

インターネット上で蔵書が検索可能なシステムを導入するための業務委託費である。運用開始時期については、年内の運用を目指して準備する。

委員

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 4 図書館費 (節) 17 備品購入費292万円の内容と各図書館の利用者と貸し出し

冊数は。

社会教育課 図書除菌機2台、来館者用の蔵書検索専用端末2台の購入費である。

委員

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費・(項) 3 中学校費の(目) 2 教育振興費 (節) 18 負担金補助及び交付金の内容と補助金とした理由は。

学校教育課

小学校・中学校の修学旅行が延期又は中止になった場合に発生するキャンセル料等の補助金である。なお、中学校の令和3年度修学旅行は新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大により大口中央中学校は宿泊を伴う修学旅行は中止、菱刈中学校は延期し令和4年度に代替旅行を計画しているため、本事業は、令和3年度の修学旅行も対象と計画している。

総務産業委員会
審査報告



今村 謙作 委員長

総務産業委員

- 柿木原榮一 庵下信一
- 岩元 努 森田幸一
- 竹原研二 村岡強志
- 久保教仁 今村謙作

第50号 財産の
減額譲渡

委員会での採決、

「可決すべきもの」

委員 湯之尾地区地盤沈下移転先市有地に移転せざるを得なかつた理由は。

財政課

かなり以前のことだが、湯之尾地区の一部地域で地盤沈下が発生し、その原因は確定していない。当時の菱刈町

としては、地盤沈下したところの住民をそのまま継続して居住させるわけ

にはいかず、町有地を提供して移転していただきたい。その町有地を貸し付ける際、通常の貸付料ではあまりにも負担が大きいため、60%減額して土地を貸し付けている状況である。

第51号 財産の
減額譲渡

委員会での採決、

「可決すべきもの」

第52号 新市まちづくり計画の一部変更

委員会での採決、

「可決すべきもの」

委員

この新市まちづくり計画の一部変更は、新庁舎建設事業に合併推進債を使うためにそれを明記して、この計画を変更するということが、合併推進債を活用した場合と活用しなかった場合の違いは。

財政課

合併推進債は40%の交付税措置があるため、元金及び利子が全

て市の負担とはならない。交付税措置される分、市の負担が減るといことである。

ただし、合併推進債を借り入れられないとなると、もし交付税措置のない地方債を借りた場合には、元金及び利子が全て市の負担となる。もし、他の地方債も借りられない場合には、財政調整基金を取り崩して一般財源を充てることになるが、もしそうになると、新庁舎建設後の市の財政運営にかなりの支障がでる。

陳情第4号
伊佐市に計画中の風力発電事業の推進に関する陳情

委員会での採決、

「継続審査」

委員

風力発電は地球上に優しいクリーンな発電方法であり、また、原子力発電などの危険が伴う発電方法と比較すると、風力を使った発電は安全で安心な発電方法だと思ふ。しかしながら、これ

を建設するには森林を切り開き、作業道を開設しなければならぬ。伊佐市は盆地で、山の尾根の下流域に田畑耕地が広がっており、伊佐米などを栽培している。この山の尾根を伐採し切り開くと、近年の豪雨災害をみても、下流域の農地に災害を引き起こすことが懸念される。

今まで継続審査としていたが、これまでに建設されたところの現地を見ておらず、その住民の方々の意見も聞いていない。さらに継続審査として、現地確認し、研修をしていけたらと思う。

陳情第5号
風力発電事業計画反対に関する陳情書

委員会での採決、

「継続審査」

委員

市内外の方の3217筆の反対署名が市長に提出された。こういった反対の声も重く受け止め、我々委員も、地元負担がかからないよ

文教厚生委員会
審査報告



福本 千枝子 委員長

文教厚生委員

- 星野元興 遠矢寿子
- 緒方重則 前田和文
- 森山良和 畑中香子
- 武本進一 福本千枝子

請願第2号

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について

委員会での採決、

「採択すべきもの」

委員 教員不足が叫

ばれる中で学級数を増やすということは、教員不足問題に更に拍車をかけるのではないか。

紹介議員 だからこそ教職員の定数を増やしてほしいということでも国に意見書を提出する。少人数学級が良いことは分っているのですが、教室を増やし、教職員定数を改善し、子どもたちへの教育予算をもっと増やしてほしいとの大筋の趣旨である。

意見書(案)を文教厚生員会で提出。



請願の結果

採択

	件名	提出者	付託先
請願2	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について	鹿児島県教職員組合 始良伊佐地区支部 伊佐地区協議会 議長 瀬戸口 亮治	文教厚生委員会

意見書の結果

伊佐市議会から国への意見書提出を **可決**

意見書4

【タイトル】「地方財政の充実・強化に関する意見書」

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、地方創生担当大臣、経済財政政策担当大臣、衆参両議院議長

【趣旨】 地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療、介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しくかつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。しかし、現実に地域公共的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021年」において、2021年度の地方財源水準を2024年度まで確保するとしていますが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。このため、2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり地方財政の確立を目指すよう求めます。

意見書5

【タイトル】「少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書」

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆参両議院議長

【趣旨】 2021年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校にとどまることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要です。加えて、きめの細かい教育活動を進めるためには、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。萩生田前文科大臣も、改正義務標準法に関わる国会答弁の中で、30人学級や中高における少人数学級の必要性についても言及しています。学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策にともない新たな業務も派生しております。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や、少数職種の配置増など、教職員定数改善が不可欠です。よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、強く要請します。

賛成！ 反対！

私はこう思う！！

討論

議案第43号 専決処分の承認を求めることについて

反対 畑中 香子議員

高く払えないと声が上がっている国保税の課税限度額を63万円から65万円に引き上げるが、国保加入の多子世帯等負担が増える可能性がある。飼料価格が高騰する中、畜産農家にとっても負担増となる。

議案第45号 令和4年度一般会計補正予算(第2号)

反対 畑中 香子議員

プレミアム商品券は、購入費が用意できない若者や困窮世帯にとって支援策となりえない。キャッシュレスポイントは高齢化率の高い過疎地の本市では恩恵を受ける年齢層所得層に偏りがある。図書館の除菌機は効果に疑問がある。

賛成 緒方 重則議員

コロナ禍により低迷を続ける地域経済の回復及び活性化を図る為の予算が組まれていること、また畜産基盤再編総合整備事業により民間企業の分挽牛舎等の整備を支持することから賛成するものである。



賛成 武本 進一議員

新型コロナウイルス感染症の対応対策として、医療、介護などの各機関、施設への支援もある。さらに、図書館の書籍を除菌する図書除菌機も予算として措置している。この除菌機は、新型コロナウイルス等の除菌効果があるとされ、ほこりや髪の毛、臭いなどを取り除き、消臭抗菌作用がある。何より小さなお子さんがいる親御さんにとっては、安心して本を手にとって借りられる。

反対 遠矢 寿子議員

キャッシュレス決済ポイント還元事業は交付金が事務費等で市外に流出する。プレミアム商品券は販売価格が1万円と高額で、経済的に余裕がある人ほど利得が大きい。図書除菌機は本を傷め、コロナ対策として必要不可欠とまでは言えない。三つの事業合計で約2億円であり、賛成できない。

議案第52号 新市まちづくり計画の一部変更について

反対 畑中 香子議員

合併時、菱刈と大口は対等合併の担保として両庁舎を同格の庁舎としてきた。住民の合意なしで反故にすることは許されない。なし崩し的に「本庁方式」で新庁舎建設が進められたことが問題である。対等合併の

位置づけは生きている。

賛成 福本 千枝子議員

今回の新市まちづくり計画の変更は、新庁舎建設に合併推進債を活用できる計画期間を「令和5年度まで」としていたが、「令和8年度まで」に変更するものであり、計画変更しておかなければ合併推進債を使えなくなる。

反対 遠矢 寿子議員

新庁舎を本庁方式とすることについて住民との合意がない。本庁方式の下で菱刈庁舎を支所でも出張所でもない同格の庁舎とすることは地方自治法第155条に反する変更内容である。情報公開と説明責任が果たされていない。賛成できない。

賛成 前田 和文議員

この議案は新庁舎建設に向けた財政的な面から必要不可欠な議案であり、市民の負担を軽減することにつながる議案である。以上の理由で、この案件は賛成とすべきだと考える。



議決結果一覧表

議案番号	件 名	議決結果
41	専決処分の承認を求めることについて 質疑は 4 ページ	承 認
42	専決処分の承認を求めることについて	承 認
43	専決処分の承認を求めることについて	承 認
44	専決処分の承認を求めることについて	承 認
45	令和 4 年度伊佐市一般会計補正予算（第 2 号） 質疑は 3～5 ページ	原案可決
46	伊佐市議会議員又は伊佐市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
47	伊佐市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
48	伊佐市過疎地域産業開発促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
49	財産の取得について	原案可決
50	財産の減額譲渡について 質疑は 4 ページ	原案可決
51	財産の減額譲渡について 質疑は 4 ページ	原案可決
52	新市まちづくり計画の一部変更について 質疑は 3・5 ページ	原案可決
53	固定資産評価員の選任について	同 意
請願 2	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023 年度政府予算に係る意見書採択の請願について	採 択
意見書 4	地方財政の充実・強化に関する意見書 詳細は 8 ページ	原案可決
意見書 5	少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書 詳細は 8 ページ	原案可決

6 月議会での議案等 16 件の中で、賛成と反対に分かれたもの

○は賛成、●は反対

議案番号	議 案	議 員																
		村岡 強志	星野 元興	竹原 研二	遠矢 寿子	庵下 信一	武本 進一	岩元 努	今村 謙作	森田 幸一	緒方 重則	前田 和文	久保 教仁	畑中 香子	柿木原 榮一	福本 千枝子	森山 良和	
43	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	※議長のため賛成・反対には参加しない。
45	令和 4 年度伊佐市一般会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
52	新市まちづくり計画の一部変更について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	

本会議で報告されたもの

報告2号

令和3年度 一般会計予算
繰越明許費繰越計算書

地方自治法施行令による報告

繰り越す予算総額は15億3373万5000円。

- 新型コロナウイルス感染症対応策関連
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業ほか2事業
- 令和3年7月豪雨災害関連
- ・ 菱刈庁舎管理事業ほか7事業



- それ以外の繰越事業
- ・ 法制・議会関係事務事業ほか18事業

報告3号

令和3年度 一般会計予算
事故繰越し繰越計算書

地方自治法施行令による報告

令和2年7月豪雨による災害復旧事業が令和3年7月9日から11日にかけての梅雨前線豪雨により再度被災したため、令和3年度内の完成が困難になったため198万1000円を繰り越す。

報告4号

令和3年度 国保会計予算
繰越明許費繰越計算書

地方自治法施行令による報告

国保事務処理標準システム導入事業4180万円を繰り越す。

報告5号

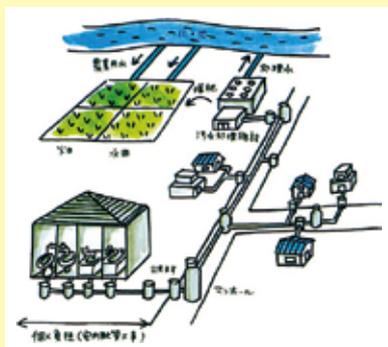
令和3年度 農業集落排水
事業特別会計予算繰越明許
費繰越計算書

地方自治法施行令による報告

農業集落排水施設災害復旧事業の1195万7000円を繰り越す。



菱刈中央処理場



報告6号

第3セクター 菱刈泉熱開発
有限会社の経営状況について

地方自治法による報告

菱刈泉熱開発有限会社の令和3年度の事業内容を報告。

給湯先は、前年度と変わらず16件、給湯量も前年度と変わらず毎分735ℓである。

業績は、売上高197万8800円、売上原価・一般管理費196万3539円、受取利息や法人税等を加減した当期純損失は5万5687円で、繰越利益剰余金73万5153円を合わせた当期末処分利益67万9466円である。



令和3年度 政務活動費 を報告します

令和3年4月～令和4年3月分

(単位：円)

議員名	項目 交付額	内 訳								支出 合計	返納額
		研修費	調査 研究費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費	要望・陳情 活動費		
村岡強志	180,000									0	180,000
星野元興	180,000		15,392			61,660				77,052	102,948
竹原研二	180,000									0	180,000
遠矢寿子	180,000	50,000				30,000	115,290			※ 180,000	0
庵下信一	180,000				15,000	3,652	75,229			93,881	86,119
武本進一	180,000				4,884					4,884	175,116
岩元 努	180,000				30,800					30,800	149,200
今村謙作	180,000									0	180,000
森田幸一	180,000					6,300	33,000			39,300	140,700
緒方重則	180,000		9,386		940					10,326	169,674
前田和文	180,000		76,059		35,318	17,473				128,850	51,150
久保教仁	180,000					18,260				18,260	161,740
畑中香子	180,000						79,404			79,404	100,596
柿木原榮一	180,000		7,774			900				8,674	171,326
福本千枝子	180,000				25,036					25,036	154,964
森山良和	180,000				6,787	3,971				10,758	169,242
総 計	2,880,000	50,000	108,611	0	118,765	142,216	302,923	0	0	722,515	

※支出合計が年間18万円を超えたものについては、限度額の18万円ですべて計上しています。

○政務活動費とは

議員の市政に関する調査研究に必要な経費の一部として交付されるものです。
伊佐市では議員一人あたり月額1万5000円（年額18万円）が交付されています。
地方自治法の規定に基づき制定されている「伊佐市議会政務活動費の交付に関する条例」や規則により、適正に取り扱っています。

○詳細の閲覧は

収支報告書はホームページで公開しています。
領収書等は、議会事務局（大口庁舎3階）で閲覧することができます。
日程調整等ありますので、事前にお問い合わせください。
・閲覧時間：8時30分から17時15分まで
（ただし、土日、祝日及び12月29日から1月3日を除く）



市政を問う

11人が一般質問

- ① 村岡 強志「どうなる？伊佐市の水道料金!!」 13 ページ
- ② 福本千枝子「工場閉鎖に伴う伊佐市の対応策は」 14 ページ
- ③ 森田 幸一「市道徳辺湯之尾線急げ！」 14 ページ
- ④ 今村 謙作「新庁舎駐車場は確保できるのか」 15 ページ
- ⑤ 武本 進一「ヤングケアラーについて」 15 ページ
- ⑥ 遠矢 寿子「中央公園改修にこどもの意見を」 16 ページ
- ⑦ 畑中 香子「『大口本庁舎』は住民の合意得よ」 16 ページ
- ⑧ 星野 元興「航空機の低空飛行をどう考えるか」 17 ページ
- ⑨ 庵下 信一「重留多目的広場の有効活用について」 17 ページ
- ⑩ 緒方 重則「急げ!! 特別支援学校誘致を」 18 ページ
- ⑪ 岩元 努「伊佐市DX戦略のビジョンは」 18 ページ



問 現在の水道料金について。水道水は、市民の快適な日常生活の安全性を確保し、健康で文化的な生活を営む上で欠かせないライフラインである。今後安全でおいしい水道水の安定的な供給を行うっていくために、今後の水道料金についてどう考えるか。

答 現在の水道料金設定は妥当なものである。今後の水道料金については、令和9年度と令和23年度の2回に分け段階的に改定するように計画をしている。しかし、これは現時点での計画であり、その時の財政状況や水道施設の状態、また、地域住民の福祉サービス等を考慮し、公正妥当な料金となるよう取り組みたい。

どうなる？
伊佐市の水道料金!!
市長／市民の理解を得た上で料金改定を行う
村岡 強志 議員

とされている。料金改定を行う際は、水道利用者へ早めに周知し、理解を得た上で料金改定を行うように努めていきたい。



農地災害復旧について

問 令和3年7月豪雨における農地災害の被災農家への所得補償や支援策などはどうなっているか。

答 被災農家の方々への所得補償や支援策については、米以外の農作物や畜産物も含め、また農

畜産業だけではなく、他の産業分野も併せて、公平性や平等性を確保しつつ検討すべきものと考えている。農業以外の職種の方々も被災されている中で、農業経営者の方々に特化した所得補償となる収入補填は、公共性や平等性を確保する観点から困難である。また、支援策については、国の災害復旧事業の対象とならない農地に対して、令和2年度に引き続き、令和3年度も市単独による支援を行っている。このことに関しては御理解いただいているものと考えている。





工場閉鎖に伴う伊佐市の対応策は

市長／全力で就労支援する

福本 千枝子 議員

問 日本フードパッカー鹿兒島株とピュアフード鹿兒島株の工場閉鎖の原因は何か。

答 ①老朽化した設備を新しくするには多額の投資が必要で、事業継続が困難と判断された。②豚の仕入れ頭数が減少し、出荷が減り採算の確保が難しくなった。③十分な人材確保が難しくなった。との説明である。

問 従業員の多くは子育て世代で、職を失うことへの不安は大きい。本市の支援策は。

答 就労支援では、雇用対策本部会議を立ち上げ、5月末で約60の企業や事業所などから受け入れの申出を得た。また、跡地

施設を活用できる食肉加工関連企業に県議をはじめ関係者と共に働きかけを行っている。経済的支援は、国保税の減免や子育て世代には就労援助など既存の制度をお知らせする。

子どもたちの夢を聞く「子ども議会」の開催を

問 県内各地「子ども達の活動」が毎日新聞報道されている。本市においても子どもたちから行政への要望がある。①伊佐市出身のスラムダンクの著者・井上雄彦氏の記念館を造ってほしい。それが無理ならモニュメントはどうか。②図書館での勉強スペースを広くしてほしい。③英語検定料を

全額補助できないか。④スケートボードパークを造ってほしい。⑤学校でのSDGsの活動状況などの声を聞く。伊佐市の未来のため「子ども議会」の開催はできないか。

答 ①モニュメントについては本人の意向を尊重したいと思っている。②ニーズに応じたスペースを確保できるよう検討している。③今年度の状況を見て決めたい。④愛好者の意見等情報を収集し研究していく。⑤総合的な学習の時間などにSDGsに関する学習を行っている。「子ども議会」は新たな発想を聞く機会である。前向きに検討する。

市道徳辺湯之尾線急げ！

市長／慎重かつスピーディーにやっていく

森田 幸一 議員



問 本市道は、菱刈山田地区から住友鉱山山田抗へ通じ、菱刈鉱山の鉱石を搬出する大型車両が頻繁に通行するが、幅員

が狭い箇所が2か所あり、改良を行う必要がある。山田抗側延長60mの改良工事の進捗を問う。

答 令和3年度に測量設計が完了し、土地所有者から承諾をいただき、用地買収が完了している。7月に工事発注を予定している。

問 もう一か所の山田集落側延長90mの改良工事は早急にできないか。

答 現在、土地所有者の許可をいただき測量設計を行っている。完了後は用地交渉を行っていく。道路改良工事には所有者の同意が不可欠なため慎重に進めたい。

伊佐平野に小麦生産団地はできないか

問 アメリカやカナダの干ばつやロシアのウクライナ侵攻の影響により小麦価格が高騰し、食糧危機などの報道もある。伊佐平野に米大豆などの収穫後に市・農協・農業公社・法人事業者全体で生産団地を形成し小麦を栽培するように推進でき

ないか。
答 現在の農産物の生産状況を踏まえ、農家の所得向上に向けてどのような作物の生産を推進するべきか検討していく必要がある。

問 小麦を裏作とすれば、水田活用直接払交付金、価格補填などの制度があり、小麦の買入れ価格が上げれば「儲かる作物」として取り組む価値がある。多雨に弱いなど大変な道ゆりであるが見解を問う。

答 農業従事者の所得向上になれば、当然後継者が育つ。農業危機と言われる時代になってきたことを、伊佐市の農業への追い風と前向きに捉え、苦労はしてもいつか良かったと言える日を目指して頑張っていきたい。



答 新庁舎建設基本計画

問 新庁舎建設において、駐車場の確保はどのように考えているのか。



新庁舎駐車場は確保できるのか

市長／現在検討中である

今村 謙作 議員



ふれあいセンター西側

において、建設地及び建設地北側市有地に来庁者用駐車場として約90台、ふれあいセンター利用者用駐車場として約60台を必要とし、また、建設地外で確保する公用車用駐車場として約100台、職員用駐車場としては約250台を必要台数としている。現時点では、公用車用駐車場として、消防団第1分団詰所北側駐車場や建設地内、元気こころ館駐車場の一部を活用することを検討している。また、職員用駐車場については、職員互助会等により近隣の民有地を賃借して活用することも検討している。



伊佐市定住促進サイト
ここがい〜さ

移住・定住促進事業について

問 これまでの実績と今後の課題について伺う。

答 令和3年度の実績として、新築に対する申請件数は13件、補助金交付額は505万円、増改築に対する申請件数は21件、補助金交付額は1168万8000円である。今後の課題として、人口減少や空き家もつと増えてくると推測する。今後の状況を見ながら、必要な対策を考えて検討していかなければならないと思っている。現段階では、現在行っている施策を継続していきたいと思っている。



問 家族の介護などを日常的に行う18歳未満の子どもをヤングケアラーといい、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担が生じている現状がある。本市においてもヤングケアラーの実態調査を進めていると思う。その中で見えてきた課題はどのようなものか。また、実態調査がまだの場合は今までヤングケアラーに該当するようないかなる事例があったのか伺う。

答 ヤングケアラー実態調査・研修推進事業が国から示され、本市でも教育委員会の協力をもらいながら、円滑に調査が実施できるように準備を進めていく。ヤングケアラーに該当するようないかなる事例については今までもあり、児童・生徒を含む家族全般の必要な支援を行ってきた。課題の掌握はこれからである。

ヤングケアラーについて 教育長／学ぶ権利を適切に支援していく 武本 進一 議員

問 ヤングケアラーの問題は多岐にわたる。その認知度の低さや世話をする児童・生徒の家族の状況によっても実態は様々である。そこで各関係機関や部署との連携と、本人を含めた家族の皆様への対応について見解を伺う。また、ヤングケアラーに該当する児童・生徒に対しての関わり方や心のケアと支援のあり方について対策を伺う。

答 お互いに業務を理解した上で関係機関や部署と連携して取り組み、情報共有を行っていく。そしてヤングケアラーがい

る可能性があることを理解し、気づけるようになることが重要と考えている。

また、各学校にヤングケアラー支援マニュアルを周知して早期発見に努める。そして子どもたちが自分の夢や将来の目標に進めるように、継続した支援をしていく





中央公園整備に子ども の意見を 市長／寄せていただければあり がたい

遠矢 寿子 議員

問 今年度の新庁舎建設とふれあいセンター改修の進行計画は。

答 また、住民説明会の予定は立っていないとのことだが、今年度の新庁舎とふれあいセンター事業の予算額は2億6820万円。これまでの事業費の累計は。

問 今年度の新庁舎建設とふれあいセンター改修の進行計画は。

答 10月までに基本設計を完了し、11月頃から実施設計に入りたい。累計は1億3754万円である。

示すべき時期ではないか。

答 また、ふれあいセンター横の中央公園は大口地区の子どもたちの数少ない居場所の一つである。保護者だけでなく子どもたちにも基本設計案に対する意見表明の権利があることを確認したい。

問 「広報いさ」4月号で現況をお知らせしている。まだ様々な角度から検討を継続中で、現時点でプランを示すことは難しい。

答 中央公園については、説明会や意見公募を通じて、子どもから直接でも保護者を介してでも意見を寄せていただければありがたい。

災害から市民の命を守るために

問 昨年9月議会終了後、避難所利用者から寄せられた声を交通消防防災係に届けたが、避難所の環境は改善されたのか。

答 昨年度までに購入した防災用資材を、避難所にしっかりと配備する計画である。

問 避難指示発令支援のために、気象防災専門家の活用を検討してはどうか。

答 現在のところ考えていない。

【その他の質問】

・山野児童クラブのトイレについて

「大口本庁舎」は住民の合意得よ

市長／リーダーの責務で行っている

畑中 香子 議員



のは菱刈の住民の同意を得られないのではないかと。住民投票などの検討を。

答 合併の効果は行財政の効率化であり、庁舎建設基本計画がすでに決定している。選挙で選ばれたリーダーとしての責務で行っている。住民投票は考えていない。

問 「2つの庁舎は効率が悪い」とは菱刈庁舎が将来持続しない可能性が高いことを意味するのでは。15年先を考えて菱刈庁舎分まで含めて新庁舎を建設するとなると、当面1万㎡を超える大きな庁舎が存在することになる。

答 15年先に菱刈庁舎を建て替える財源がある保証はない。合併推進債が使える間に機能をまとめたものを造っておくのは当然だ。公共施設でいなくなったり使えなくなったものを閉鎖して、その機能を庁舎の中に移動することによって効率が高くなるのであれば、

庁舎の面積がどうこうというのはどうでもいいことだ。

飼料価格高騰や生活困窮への対策を

問 国の臨時交付金のうち「原油価格・物価高騰対応分」を活用しコロナやウクライナ侵攻の影響で高騰している飼料への助成を行うべきでは。

答 近隣自治体への聞き取りや県の対応を踏まえ、9月補正での対応も視野に入れ検討中である。

問 プレミアム商品券は本来に困窮する市民には支援策とならない。財布に1万円もない若い人、明日どうしようという人に有効な対策を。

答 1万円買ったら1万4000円使える商品券は支援につながる。

【その他の質問】

・市長の政治姿勢について

問 まちづくり計画で菱刈と大口の庁舎を「同格」としていたものを、大口庁舎を本庁とする「本庁方式」と改定する

航空機の低空飛行をどう考えるか

市長／懸念の表明と防止策を強く要望した 星野 元興 議員



問 馬毛島へのFCLP施設移転、鹿屋基地への米軍無人偵察機の配備が進めば伊佐市上空での航空機による低空飛行がさ

らに問題視されると考える。市長の見解を伺う。

答 鹿児島県関係国会議員に対する要望活動において、低空飛行に対する懸念の表明と、それに対する防止策について強く要望した。

「ルピナス」の移転について

問 子育て支援センター「ルピナス」が、その立地によってアクセスできない人が制限されている。いくら素晴らしい設備、プログラムを用意していても、アクセスできなくては、役に立たない。今後、立地のよい場所に移転する考えはないか。

答 現在、施設自体の老朽化が進んでおり、継続利用していくことは難しい。移転する方向で検討を始めているが、時期や場所等については未定である。今後、利便性を考慮した移転候補地を検討していく。



e-Ga なんちゅう (ルピナス)

問 令和3年第2回定例会一般質問における、「利用していない公共施設の駐車場等をスケートボードやBMXを楽しむために開放できないか。」との質問に対し、「利用者の声を聞きながら検討していく。」と答弁された。現在の進捗状況を伺う。

答 現在のところ、市の専用施設については、研究の段階であり結論には至っていない。今後、公共施設の利用者とスケートボード愛好者双方が安全に利用できる場所について、関係各課と研究していく。



問 多目的公園用地に供するためとして取得された広場も、取得後9年が経過して管理費として総額6924万円が支出されている。この間に県総合体育館整備候補地として、また現在は特別支援学校誘致の候補地とされているが、ゼロからの誘致は財政的に困難ではないか。支援学校の誘致がこの場所でなかった場合、このまま多目的公園として管理費を支出し続けるのか、市民の皆さんも今後の活用策に関心を持たれている。そこで、移住・定住促進住宅用地としての整備を提案する。市長の思いを伺う。

答 特別支援学校の誘致先として幾つか候補を挙げている中で、場所的に

重留多目的広場の有効活用について

市長／支援学校の誘致可否の後、検討委員会で

庵下 信一 議員

も立地的にも一番有利だと思っている。県は、今年度中に何らかの形を示すとはっきり言っている。その結果を待つて候補地から外れたということになれば、早急に検討委員会を立ち上げて、宅地を含め、どういう形で整備をするか検討しながら有効活用ができるように進めていきたい。

歳入や市内経済への影響額は

問 日本フードパッカー 鹿児島(株)他企業が来年3月末で撤退するが、この撤退に伴って市の歳入への影響額や想定される市内経済への影響について伺う。

答 歳入については、法人市民税や従業員の個人の住民税が影響を受ける。全てがゼロとなったと仮定すると年間4000万円から5000万円程度の減収になる。また、市内経済への影響については、総務省の家計調査報告に基づく消費額をベースに試算すると勤労者世帯1か月当りの支出額は22万5000円で、従業員数を約280人とすると年間7億5600万円の影響を受けることになる。(参考値として)

【その他の質問】
・新庁舎建設について



急げ!! 特別支援学校 誘致を

市長／療育の実績で推し進める

緒方 重則 議員

問 誘致に向けた活動状況及び現状をどう捉えているのか伺う。

答 特別支援学校の誘致は私の、また伊佐市の悲願である。市長就任後に最初に取り組んだ仕事だ。昨年の知事面会に続き、今年1月、東條県教育長と面会し意見交換を行った。池畑県議も精力的に県教育委員会に働きかけを行っていたら、密に連携をとりながら進めている。

問 保護者の方々は、学校誘致を子どもたちの通学時間の短縮だけではなく、地域と共に成長し地域の発展に貢献していく、そんな地域の中核と捉えている。その気持ちに答えるためにも、もう一歩踏み込んでアピールする考えはないか伺う。

答 これまでも「療育」に対して先進的に取り組み、ほかの地域とは差別化され、認知されていると思う。その実績を特色として生かしながら、しっかりとアピールしていきたい。

企業撤退、対応策は?

問 コロナ禍の中、現役世代や高齢者世帯を直撃する企業撤退の報せが相次いで表面化した。市の対応は。

答 日本フードパッカー、鹿児島県及びピュアフード鹿児島県の工場閉鎖の対応については、将来に向け好転させる思いで、水面下では昼夜問わず動いている。松栄ストア、大口店及び山野店の閉店

については、特に山野地区が喫緊の課題であったが、有志の方々、意識の高い方々によって店を開いていただき将来に向けて明るいことだと思う。

問 人口減少が進む中、雇用確保のためにも、今後、地域企業との関わりや情報収集の在り方をどう考えているか伺う。

答 企業誘致も含めた企業問題は、人間関係や企業との関係を地道に諦めずに活動して構築していくことが重要と考える。また、買い物弱者の問題は今後、移動販売支援等の事業を検討し、起業家の支援など検討を始めていく。



伊佐市DX戦略のビジョンは

市長／多様な幸せを実現できる社会を目指す
岩元 努 議員



問 自治体DX推進はなぜ必要なのか、DX推進によって市民生活がどのように変わっていくのか、自治体DX推進計画

のビジョンとは何か、見解を示せ。

答 国は、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指すデジタル社会のビジョンを示している。

自治体におけるDX推進の意義は、単に新たな技術やシステムを導入することだけではなく、それらを導入する過程にある業務改善、導入後の業務効率化が図られることで人的資源を行政サービスのさらなる向上へとつなげていくことである。また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性の向上のために推進していかなければならない。

問 自治体DXを成功させるポイントとなる人材の確保、自治体DX推進計画の重点取組事項、高齢者リテラシーの向上を

どのように図るのか。

答 国や県が実施する地域情報化アドバイザー派遣制度利用や各種研修等を活用しながら、職員の意識改革及びスキルアップを図っていく。

マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、自治体の情報システムの標準化・共通化について優先事項として取り組む。また、デジタル・デバイド実証プログラムを活用した、スマートフォンの操作方やアプリの使い方などサポートする出張講座型の教室実施を考えている。

【その他の質問】
・農家負担のない農地整備事業について



自治体情報システムの
標準化・共通化

議会のとりくみ

議会運営委員会～所管事務調査の報告

期間・場所

5月18日・霧島市議会

調査した委員

前田 和文・畑中 香子・岩元 努・庵下 信一

久保 教仁・森山 良和・森田 幸一

調査の目的

議事運営その他におけるタブレットの活用・導入について

調査の内容

霧島市議会事務局にて議会タブレット研修を行う。本会議において、タブレットのどのように活用しているかを担当者から説明を受け、実際に議案の閲覧や議決の表明時の操作を試行。ひととおり研修のあと、霧島市議会事務局と操作方法や利便性について意見交換も行った。



防災・減災の勉強会

令和4年5月27日

勉強会の内容

令和2年7月豪雨災害と令和3年7月豪雨災害の被災及び復旧状況の調査に関する勉強会を行った。



初めまして。私、株式会社和木企画「やまとぎさかく」の西 俊祐と申します。
本業、林業です。
昨今、オリンピック種目にもなったスケートボードを伊佐市で、スケボーパーク・スケボーショップを兼業で運営しております。なかなか始めるには敷居の高い競技かとは思いますが、一度と言わず見学、観覧お越しただければ幸いです。
スケートボードの魅力はと申しますと、自身が決めた高い目標に挑戦し、成功した時の



Isa no hito

Vol.4

鹿児島県最大級スケボーパーク
全日本スケートボード協会
初心者向けインストラクター

株式会社 和木企画
代表取締役社長

西 俊祐 さん



達成感が大きいというところかと思えます。階段を1段跳べれば、次は2段3段というふうになつていきます。それと、年齢、性別関係なく友達がたくさんできる場所です。私自身も東京生活を16年間していた時、スケートボードをしていたおかげでたくさんの方に助けていただきました。



この魅力を広げようと、AJSA「全日本スケートボード協会」の初心者向けスクールのインストラクター資
格も取得しました。
話したい事は山ほどありますが、ページの辺りで終わりにしたいと思います。ぜひ、お店に遊びにお越しください。
どうぞこれからも、街中でスケートボードを持っている少年、少女たちを見かけたときには、オリンピック選手になるんだろ??頑張れよ!!とエールをお願いいたします。

令和4年 第3回定例会のお知らせ

○本会議は午前10時開会です。

8月

31日(水)	本会議(招集日)
--------	----------

9月

2日(金)	本会議(2日目)一般質問
6日(火)	本会議(3日目)一般質問
8日(木)	本会議(4日目)一般質問
9日(金)	本会議(5日目)総括質疑
13日(火)	文教厚生委員会(9時から)
	総務産業委員会(13時30分から)
14日(水)	一般会計予算決算委員会(9時から)
22日(木)	本会議(6日目)
28日(水)	総務産業委員会(決算)(9時から)
	文教厚生委員会(決算)(13時30分から)
30日(金)	一般会計予算決算委員会(決算)(9時から)

10月

3日(月)	一般会計予算決算委員会(決算)(9時から)
4日(火)	一般会計予算決算委員会(決算)(9時から)
12日(水)	本会議(最終日)

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局(☎23-1335)にお問い合わせください。

「伊佐市議会だより」で、議会の
さまざまな情報をお伝えしています。

編集・発行責任者

議長 森山 良和

議会広報等特別委員会

委員長 岩元 努

副委員長 星野 元興

委員 村岡 強志 武本 進一

畑中 香子 竹原 研二



団体 募集

議員との意見交換会をしませんか

- 対象 市民の方で5～10人程度の団体、グループ
 - 開催期間 令和4年10月中旬から11月中旬まで。
 - 意見交換会の内容 あらかじめ提出されたテーマで、意見交換会を行います。なお、時間は1時間～1時間30分程度とします。
 - 開催場所 原則、応募団体・グループが希望される場所。なお、会場は応募団体・グループで確保してください。
 - 参加議員 提出していただいたテーマに応じ、数人の議員が参加します。
 - 応募方法 申込書に必要事項を記載して、議会事務局へ提出してください。なお、FAX、メールでも提出できます。
- (※申込書は市議会のホームページに掲載してあります。また議会事務局に連絡いただければ申込書を発送します。)
- 応募期日 令和3年8月20日から9月末日まで。
 - その他 開催については、議会で協議し決定します。応募されたテーマの内容、開催時期によっては、お受けできない場合がありますので、あらかじめご了承ください。実施すると決定した場合、日時や内容について打ち合わせをさせていただきます。

※なお、開催時期のコロナウイルス感染拡大の状況により開催できない場合もあります。ご了承ください。

《問合せ先》伊佐市議会事務局 TEL23-1335 FAX22-4983

議会を自宅等のインターネットでも 視聴できます。

(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】

↓
【行政・議会】

↓
【議会】

↓
【議会インターネット中継】

大口庁舎、菱刈庁舎、ふれあいセンター、
まごし館では議会ライブ中継をご覧になれます。



※編集後記※

新型コロナウイルス感染症が確認されて2年が経過した。いまだ衰えない感染状況で、どのように経済をまわし、取り戻していくのか。加えて、ロシアによるウクライナ軍事侵攻から5か月、武力による侵攻は即時やめるべきである。一方で、日本の海外依存が顕著になってきている。食料や飼料、ガソリン・プロパンガス等が、高騰し生活に影響が出ている。日本の食料自給率は37%、エネルギー自給率は12.1%と、ほとんど海外からの輸入に依存している。今後も原料値上げの影響は続く見込みで、消費者への負担は高まっていく。これから、私たちが安定的な生活を送るためには、国の方針が最も重要であるといえる。

子どもたちの未来のために、今こそ大人が頑張って地域力を高め、住みよい社会を目指さなければならぬ。デジタル社会への対応も都会と地方の格差をなくすために重要であり、リテラシー向上も忘れてはならない。

岩元 努